

東京都火災共済協同組合の現状

2026年

DISCLOSURE

東京都火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 主要な業務	
(2) 令和6年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理・・・・・・・・・・	7
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
4. コンプライアンスへの取り組み・・・・・・・・・・	8
(1) コンプライアンスの体制	
(2) 個人情報保護に関する事項	
(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制	
(5) 金融ADR法適用に対する対応	
(6) マイナンバー法についての対応	
(7) 反社会的勢力への対応基本方針	
5. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	

- (4) 財産運用収益明細
- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

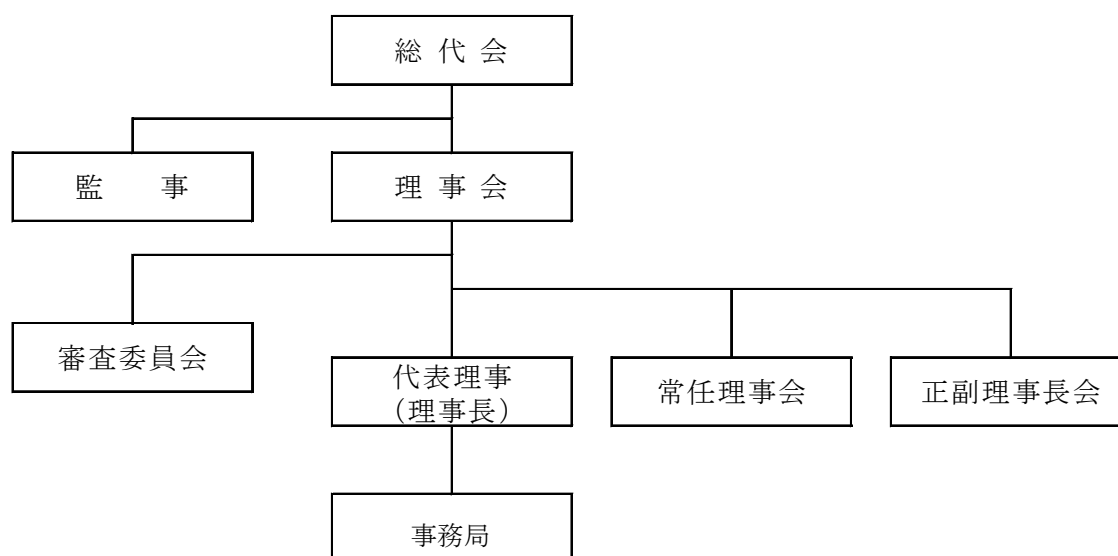
(1) 組織の名称 東京都火災共済協同組合 略称：とうきょう共済

(2) 事務所の所在地

〒104 - 0061 東京都中央区銀座 2 - 1 0 - 1 8 東京都中小企業会館 2 階

(3) 組合員数（令和 8 年 8 月 1 日現在） 28,465 名

(4) 組織機構図（令和 8 年 8 月 1 日現在）



(5) 役員（令和8年8月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	恒川 浩二	理 事	新保 良孝
副理事長	石田 眞	理 事	菅谷 智
副理事長	近藤 藤嗣	理 事	大家 巧
副理事長	瀬田 章弘	理 事	金澤 守利
常務理事	矢幡 秀治	理 事	近藤 良治
常務理事	中山 直幹	理 事	石田 昌久
常務理事	工藤 哲夫	理 事	植田 治美
常務理事	山田 雅英	監 事	稲村 秀晃
常務理事	庄司 良雄	監 事	小林 仁志
常務理事	河原塚 晃	監 事	川見 宣政
常務理事	深澤 隆夫	監 事	高橋 佐喜雄
常務理事	五十嵐 隆		
常務理事	小島 暁史		
理 事	大村 功一郎		
理 事	檜崎 亮一		
理 事	長尾 正幸		
理 事	灰野 廣美		
理 事	白石 正裕		
理 事	堀江 岳		
理 事	武田 正明		
理 事	鈴木 芳昭		
理 事	堀込 一之		
理 事	奥本 祐二		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っている。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 令和7年度における事業の概況

令和7年度のわが国経済は、賃上げの継続や設備投資の拡大を背景に穏やかな回復基調を維持し長らく続いたデフレからの脱却に向けた動きが一層進展した。一方で、物価上昇の継続やエネルギー・原材料価格の高止まり、円安基調の影響により企業コストの増加が続いたほか、人手不足の深刻化が一段と進行し、特に中小企業・小規模事業者においては賃上げ圧力と収益確保の両立という難しい経営課題に直面した。また、金融政策の正常化に伴う金利上昇懸念や、海外経済の不確実性、地政学リスクの高まりなども加わり、依然として先行き不透明な経営環境が続いた一年であった。

このような状況のもと当組合は、代理所システムの活用によるDX化の推進と業務効率化、被災時における迅速な支払い体制の強化、契約者サービスの向上に努めるとともに、厳しい経営環境下で事業活動を行う組合員に寄り添い、万が一の共済事故発生時には一日でも早い復旧と生活再建に資するため、共済金の迅速かつ適正な支払に努めるなど、共済事業の原点である相互扶助の精神に基づいた事業運営に取り組んだ。

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 24,108 件、契約金額 8,256 億 6,021 万円、共済掛金 8 億 1,971 万円、共済金 2 億 3,317 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 1,154 万円であり、損害率は 28.4%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 9,993 万円、共済金 2,402 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 14 万円であり、損害率は 24%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約者数は7,178人、共済掛金は9,499万円、共済金2,394万円、解約返戻金（その他返戻金含む）は60千円、損害率は25.2%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は1,194台、契約高は16億2800万円、共済掛金は494万円、共済金8万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は8万円であり、損害率は1.6%となりました。

ウ. 所得補償共済

該当契約はありません。

エ. 休業補償共済

該当契約はありません。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料9,350万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約者数は969人、受託手数料は1027万円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約者数は499人、受託手数料は390万円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は7,050台、受託手数料は7,933万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における損害保険代理業は、保有契約件数5,185件、受託手数料2,379万円となりました。

以上の結果、非常に厳しいながらも経費の一段の圧縮に努めたこと等により、いずれの種目に関しても収支残を確保することができ、当年度は、8,048万円の純利益金額を計上することができました。

今後も、事業の効率化を図るとともに「相互扶助」の理念のもと、共済事業を通じて中小企業の安心・安全を支える重要な役割の一端を担う存在として、都内中小企業者に、共済の特色、優位性のアピール活動を一層強化してゆくことにより共済の輪を拡大し、新たな社会環境下における共済事業の健全な発展に努力して参る所存でございます。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益		2,149,396,816	2,386,666,378	2,061,781,084	2,093,422,081	2,113,832,093
経常利益		165,117,243	202,365,057	55,143,154	69,724,722	68,524,066
当期純利益		205,543,824	156,626,200	50,532,167	56,068,167	80,483,964
出資金		1,009,245,200	859,721,800	851,921,800	843,583,200	835,673,700
出資口数(口)		10,092,452	8,597,218	8,519,218	8,435,832	8,356,737
純資産額		4,002,742,402	3,991,145,202	4,014,077,369	4,047,006,936	4,087,381,400
総資産額		5,053,114,688	5,041,094,832	5,021,097,228	5,074,995,547	5,097,534,802
責任準備金残高		267,879,695	274,293,838	274,379,335	280,454,263	290,282,643
貸付金残高		0	0	0	0	0
有価証券残高		2,710,286,200	2,507,816,400	2,605,346,600	2,700,656,800	2,698,927,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)		7567.1	8587.0	9574.9	9427.4	9814.3
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0	0
	利用分量 配当金	9,800,000	7,700,000	7,300,000	8,200,000	7,200,000
職員数(人)		42	42	40	35	33
正味収入共済掛金		398,821,521	384,373,223	363,073,200	373,715,656	383,407,580
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)		※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
火災共済事業	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9
その他共済事業	0.4	0.6	0.6	0.8	0.8
受託事業	9.4	9.2	8.6	8.6	8.2
保険会社の代理業	8.7	8.7	7.5	11.0	8.9

※上記の正味収入共済掛金は、（共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金）－（解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金）の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和7年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は9814.3%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 総額	679,041,696	687,821,434
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	171,041,696	179,821,434
異常危険準備金	508,000,000	508,000,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	24,977,791	24,244,221
一般共済リスク(R1)	7,979,385	7,153,358
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	16,508,646	16,615,486
経営管理リスク(R5)	489,761	475,377
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	9427.4%	9814.3%

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理

(1) 勧誘方針

- ①組合は、中小企業等協同組合法、金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、共済の適正な普及・推進に努めます。
- ②ご加入いただく皆様に、共済についての重要事項を正しくご理解いただけるよう常に努力いたします。
- ③ご加入いただく皆様の共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆様の意向と状況に沿った共済の説明に努めてまいります。
- ④ご加入いただく皆様のご迷惑となる時間帯、場所、方法での普及・推進はいたしません。
- ⑤契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- ⑥共済事故が発生した場合、常に迅速な共済金支払が出来るよう努力してまいります。
- ⑦ご加入いただく皆様のあらゆるご意見ご要望を、共済契約の普及・推進に反映させてまいります。
- ⑧ご加入いただく皆様に関する情報が他にもれることのないよう、プライバシーの保護に万全を期します。

(2) リスク管理の体制

①リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

㊦共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理につきましては危険な契約が増加せぬよう共済引受限度並びに引受規定（警戒地区、隣接契約、業種による引受制限）を守り適正な運営管理に努めてまいります。

④資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

㊧事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

4. コンプライアンスへの取り組み

(1) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

組合員等の皆様からの信頼の確保及びご契約者保護の観点から、中小企業等協同組合法、金融商品の販売に関する法律、消費者契約法、個人情報保護法及びその他関係法令を遵守し、火災共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

そのためにとうきょう共済行動規範及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンス推進に関する基本ルールも以下の通り整備しました。

〔コンプライアンス推進に関する基本ルール〕

1. 当共済におけるコンプライアンス推進を図るため、コンプライアンス推進体制として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス事務局並びに事務管理部門コンプライアンス小委員会及び業務部門コンプライアンス小委員会を下部機関として設ける。
2. 継続的にコンプライアンス推進を図るため、毎年、コンプライアンス遵守状況の洗い出し並びに分析の上、課題の発見と対策を策定する。
3. 職員のコンプライアンス推進に関する認識並びに自覚の向上を維持するために、毎年、研修を行う。
4. コンプライアンスにもとめられるケースが生じた場合には、速やかにコンプライアンス事務局への報告を徹底する。
5. 違反が認められた場合は、事実関係の調査、対応策の策定、監督当局への届出、関係者の処分、再発防止策等、必要な措置を講じる。

また、組合員等の皆様に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行えるよう役職員及び代理所の研修の充実に努めています。

特に、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、一層のコンプライアンス並びに個人情報の保護に努めてまいります。

(2) 個人情報保護に関する事項

当共済の事業内容から加入組合員等の個人情報を膨大にお預かりしており、その取扱いについては「個人情報の保護」の重大性を認識し、以下の「個人情報保護宣言」を定めました。また、組合内規定として個人情報保護規程を定めその保護を図っております。

「個人情報保護宣言」

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供していくことが我々の使命であります。そこで、お客様からの信頼を一層確かなものにし、安心して当共済をご利用いただくため、次の各事項を遵守することをお約束いたします。

1. 当共済は、お客様の個人情報につきまして、目的の達成に必要な範囲内でのみ、取得、収集、利用、提供、交換及び登録などを行わせていただきます。
2. 当共済は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、厳格な管理の下、安全に関する措置を徹底し、当共済従業員をはじめ、必要とされる第三者及び委託先を監督いたします。
3. 当共済は、個人情報の保護に関する法令、各省庁ガイドライン等のほか、各規範を遵守いたします。
4. 当共済は、個人情報の保護に関する各規程類を整備し、本規程のすべての適用対象者に周知させるとともに、定期的な見直しを図り、継続した監査・改善を行っていきます。また、定期的な監査以外にも、各種法令等に弾力的に対応し、不備を見つけた場合には迅速に対応・改善していきます。

(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制

(組合員並びに契約者からの声、主に苦情に関する対応並びに改善について)

とうきょう共済苦情受付ルールを策定し、受付手順を明確化しました。なかでも一般苦情と個人情報に関する苦情を分類し、個人情報に関する苦情についてはコンプライアンス委員会に報告し、その対応を図ることとしました。苦情受付に関しましては苦情受付簿を作成し、その経過並びに対応の指示、結果につきまして逐次記録に残し、今後の業務改善を図っております。

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制

組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、ご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認をさせていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額の集計を行って、利用分量の管理に努めてまいります。

(5) 金融ADR法適用についての対応

平成22年10月1日より当組合に対しても金融ADR法(Alternative Dispute Resolution=裁判外紛争解決手続)が適用されました。

当組合としても利用者保護の充実の観点から、苦情対応処理要領並びに苦情対応態勢を策定しホームページ上で苦情相談窓口のご案内を開始いたしました。

(6) マイナンバー法についての対応

平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー法が実施されました。当組合は、お預かりする個人番号について適切な安全管理措置の重大性を認識し、以下の「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を定めました。また、組合内規定として特定個人情報等取扱規程を定めその適正な取扱いの確保を図っております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当組合は、特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため本基本方針を定めます。

1.関係法令・ガイドライン等の遵守

当組合は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

2.安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報等取扱規程」を定め、適切な安全管理措置を講じます。

(7) 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

① 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行

います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

5. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	1,435,529,281	1,450,328,562	14,799,281	101.03
	現 金	(3,806,406)	(3,527,526)	(△278,880)	92.67
	銀行預金	(727,456,719)	(719,316,972)	(△8,139,747)	98.88
	商工中金預金	(121,711,994)	(121,363,877)	(△348,117)	99.71
	信用金庫預金	(11,427,557)	(12,827,533)	(1,399,976)	112.25
	信用組合預金	(571,126,605)	(593,292,654)	(22,166,049)	103.88
	有価証券	2,700,656,800	2,698,927,000	△ 1,729,800	99.94
	国 債	(0)	(0)	(0)	-
	地 方 債	(197,780,000)	(198,520,000)	(740,000)	100.37
	社 債	(2,502,876,800)	(2,500,407,000)	(△2,469,800)	99.90
	未収共済掛金	121,284,455	123,809,689	2,525,234	102.08
	代理所貸	5,466,485	5,132,278	△ 334,207	93.89
	再共済貸	1,093,813	3,355,299	2,261,486	306.75
	連合会貸	3,054,160	4,250,900	1,196,740	139.18
	未収入金	11,308,453	14,134,972	2,826,519	124.99
	前払金	13,041	0	△ 13,041	-
	仮払金	4,386,458	5,714,793	1,328,335	130.28
	預託金	4,547,700	4,501,500	△ 46,200	98.98
	関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
	日火連	(635,500,000)	(635,500,000)	(0)	100.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00
	大東京信用組合	(5,000)	(5,000)	(0)	100.00
	不動産および動産	6,627,090	14,722,703	8,095,613	222.16
	造作	(1,308,956)	(1,187,959)	(△120,997)	90.76
	建物付属設備	(895,751)	(706,951)	(△188,800)	78.92
	什器備品	(4,182,631)	(12,588,041)	(8,405,410)	300.96
	車両運搬具	(2)	(2)	(0)	100.00
	電話加入権	(239,750)	(239,750)	(0)	100.00
	ソフトウェア開発費	14,255,581	5,902,106	△ 8,353,475	41.40
	商標権	17,230	0	△ 17,230	-
	その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
	合 計	5,074,995,547	5,097,534,802	22,539,255	100.44
負 債 の 部	共済契約準備金	791,599,680	801,042,466	9,442,786	101.19
	支払準備金	(3,145,417)	(2,759,823)	(△385,594)	87.74
	責任準備金	(280,454,263)	(290,282,643)	(9,828,380)	103.50
	危険準備金	(508,000,000)	(508,000,000)	(0)	100.00
	未払金	9,842,593	9,787,827	△ 54,766	99.44
	借入金	0	0	0	-
	代理所借	11,515,785	10,878,703	△ 637,082	94.47
	再共済借	37,084	31,493	△ 5,591	84.92
	連合会借	65,801,133	61,737,114	△ 4,064,019	93.82
	仮受金	14,709,617	14,581,661	△ 127,956	99.13
	諸預り金	16,710,809	16,816,778	105,969	100.63
	未払法人税等	16,041,900	7,631,100	△ 8,410,800	47.57
	未払消費税等	1,048,000	1,503,300	455,300	143.44
	退職給与引当金	100,682,010	86,142,960	△ 14,539,050	85.56
	合 計	1,027,988,611	1,010,153,402	△ 17,835,209	98.27
純 資 産 の 部	出資金	843,583,200	835,673,700	△ 7,909,500	99.06
	利益準備金	1,356,000,000	1,356,000,000	0	100.00
	特別積立金	1,513,600,000	1,526,600,000	13,000,000	100.86
	役員及び職員退職手当積立金	251,900,000	251,100,000	△ 800,000	99.68
	未利用組合員整理積立金	1,400,000	1,300,000	△ 100,000	92.86
	共済システム開発積立金	13,600,000	6,600,000	△ 7,000,000	48.53
	H P ・ 共済動画作成積立金	5,000,000	5,000,000	0	100.00
	介護保障制度準備積立金	3,700,000	3,700,000	0	100.00
	システム改修積立金	0	11,900,000	11,900,000	-
	当期未処分剰余金	58,223,736	89,507,700	31,283,964	153.73
	当期純利益金額	(56,068,167)	(80,483,964)	(24,415,797)	143.55
	前期繰越剰余金	(2,155,569)	(9,023,736)	(6,868,167)	418.62
	合 計	4,047,006,936	4,087,381,400	40,374,464	101.00

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	増減額	前年度比
経常収益	2,093,422,081	2,113,832,093	20,410,012	100.97
事業収益	2,072,418,068	2,085,596,632	13,178,564	100.64
共済掛金	892,546,060	919,549,159	27,003,099	103.03
共済掛金精算金	128,380	102,455	△ 25,925	79.81
再共済収入	31,478,350	16,950,400	△ 14,527,950	53.85
再共済金	(31,478,350)	(16,950,400)	(△ 14,527,950)	53.85
再共済返戻金	(0)	(0)	0	-
再共済その他収入	0	0	0	-
連合会収入	247,326,986	240,079,294	△ 7,247,692	97.07
連合会共済金	(239,668,925)	(233,175,292)	(△ 6,493,633)	97.29
連合会解約返戻金	(7,354,396)	(6,867,885)	(△ 486,511)	93.38
連合会その他返戻金	(303,665)	(36,117)	(△ 267,548)	11.89
共済金戻入	0	0	0	-
業務受託手数料	116,566,117	117,315,644	749,527	100.64
支払準備金戻入	1,992,840	3,145,417	1,152,577	157.84
責任準備金戻入	274,379,335	280,454,263	6,074,928	102.21
危険準備金戻入	508,000,000	508,000,000	0	100.00
事業外収益	21,004,013	28,235,461	7,231,448	134.43
利息及び配当金収入	13,640,336	20,272,531	6,632,195	148.62
雑収入	2,357,913	2,959,234	601,321	125.50
集団扱手数料	5,005,764	5,003,696	△ 2,068	99.96
経常費用	2,023,697,359	2,045,308,027	21,610,668	101.07
事業費用	2,023,323,859	2,044,980,627	21,656,768	101.07
共済金	278,971,225	257,199,392	△ 21,771,833	92.20
解約返戻金	12,500,057	11,686,626	△ 813,431	93.49
その他返戻金	521,592	63,227	△ 458,365	12.12
再共済支出	41,174,301	39,925,799	△ 1,248,502	96.97
再共済料	(41,105,024)	(39,880,035)	(△ 1,224,989)	97.02
再共済料精算金	(69,277)	(45,764)	(△ 23,513)	66.06
連合会共済金戻入	0	0	0	-
連合会共済掛金	472,361,792	491,415,693	19,053,901	104.03
事業費	396,482,459	413,691,918	17,209,459	104.34
諸税負担金	2,826,820	3,580,578	753,758	126.66
消費税等	7,430,800	7,076,100	△ 354,700	95.23
減価償却費	12,117,693	13,926,898	1,809,205	114.93
退職給与引当金繰入	7,337,440	5,371,930	△ 1,965,510	73.21
支払準備金繰入	3,145,417	2,759,823	△ 385,594	87.74
責任準備金繰入	280,454,263	290,282,643	9,828,380	103.50
危険準備金繰入	508,000,000	508,000,000	0	100.00
事業外費用	373,500	327,400	△ 46,100	87.66
支払利息	0	0	0	-
雑損失	373,500	327,400	△ 46,100	87.66
経常利益	69,724,722	68,524,066	△ 1,200,656	98.28
特別利益	7,500,000	24,000,000	16,500,000	320.00
固定資産売却益	0	0	0	-
役員等退職積立戻入	100,000	13,800,000	13,700,000	13,800.00
未利用組合員整理積立金戻入	100,000	100,000	0	100.00
共済システム開発積立金戻入	7,000,000	7,000,000	0	100.00
介護保障制度積立金戻入	300,000	0	△ 300,000	-
システム改修積立金戻入	0	3,100,000	3,100,000	-
特別損失	5,114,655	4,409,002	△ 705,653	86.20
固定資産除却・売却損	4	19	15	475.00
集団扱代理所手数料	4,641,266	4,242,327	△ 398,939	91.40
集団扱口座振替手数料	62,269	63,540	1,271	102.04
未利用組合員整理費用	103,116	103,116	0	100.00
介護保障制度費用	308,000	0	△ 308,000	-
税引前当期純利益金額	72,110,067	88,115,064	16,004,997	122.20
法人税等	16,041,900	7,631,100	△ 8,410,800	47.57
当期純利益金額	56,068,167	80,483,964	24,415,797	143.55

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
当期末処分剰余金	58,223,736	89,507,700
当期純利益金額	56,068,167	80,483,964
前期繰越剰余金	2,155,569	9,023,736
剰余金処分数額	49,200,000	75,700,000
利益準備金	0	0
組合積立金	41,000,000	68,500,000
特別積立金	(13,000,000)	(20,000,000)
役員及び職員退職手当積立金	(13,000,000)	(32,000,000)
システム改修積立金	(15,000,000)	(16,500,000)
利用分量配当金	8,200,000	7,200,000
火災共済	(5,000,000)	(4,000,000)
生命傷害共済	(3,000,000)	(3,000,000)
自動車事故費用共済	(200,000)	(200,000)
次期繰越剰余金	9,023,736	13,807,700

6. 資 産 運 用 諸 表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預貯金	1,435,529,281	29.26	1,450,328,562	29.47
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	2,831,856,800	57.70	2,830,127,000	57.52
公社債	2,700,656,800	55.03	2,698,927,000	54.85
株 式	0	0.00	0	0.00
其他有価証券	131,200,000	2.67	131,200,000	2.67
関係団体出資金	635,555,000	12.95	635,555,000	12.92
預託金	4,547,700	0.09	4,501,500	0.09
合 計	4,907,488,781	100.00	4,920,512,062	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	増減額	前年度比
現金および預貯金	1,435,529,281	1,450,328,562	14,799,281	101.03
金銭の信託	0	0	0	0.00
金銭債権	0	0	0	0.00
有価証券	2,831,856,800	2,830,127,000	△ 1,729,800	99.94
公社債	2,700,656,800	2,698,927,000	△ 1,729,800	99.94
株 式	0	0	0	0.00
其他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
預託金	4,547,700	4,501,500	△ 46,200	98.98
合 計	4,907,488,781	4,920,512,062	13,023,281	100.27

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預貯金	1,431,722,875	0.05	1,446,801,036	0.27
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	2,831,856,800	0.46	2,830,127,000	0.58
公社債	2,700,656,800	0.34	2,698,927,000	0.46
株 式	0	0.00	0	0.00
其他有価証券	131,200,000	3.00	131,200,000	3.00
関係団体出資金	635,555,000	0.00	635,555,000	0.00
預託金	4,547,700	0.00	4,501,500	0.00
合 計	4,903,682,375	-	4,916,984,536	-

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
利息および配当金	13,640,336	20,272,531
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	13,640,336	20,272,531

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
預金利息	656,735	3,846,505
有価証券利息配当金	12,983,501	16,425,926
公社債利息	9,047,501	12,489,926
株式配当金	0	0
その他	3,936,000	3,936,000
関係団体出資金利息	100	100
預託金利息	0	0
合 計	13,640,336	20,272,531

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度末		令和 7 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,700,656,800	95.37	2,698,927,000	95.36
国 債	0	-	0	-
地方債	197,780,000	6.98	198,520,000	7.01
金融債	2,502,876,800	88.39	2,500,407,000	88.35
その他	0	-	0	-
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	4.63	131,200,000	4.64
合 計	2,831,856,800	100.00	2,830,127,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	97,780,000	0	100,000,000	0	0	0	197,780,000
社 債	110,000,000	770,000,000	519,000,000	1,103,876,800	0	0	0	2,502,876,800
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	110,000,000	867,780,000	519,000,000	1,203,876,800	0	0	131,200,000	2,831,856,800

(単位：円)

区 分	令和7年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	98,520,000	0	100,000,000	0	0	0	198,520,000
社 債	540,000,000	360,000,000	1,310,407,000	290,000,000	0	0	0	2,500,407,000
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	540,000,000	458,520,000	1,310,407,000	390,000,000	0	0	131,200,000	2,830,127,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
金融・保険業	0	0
そ の 他	0	0
合 計	0	0

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分		令和6年度末				
		帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債		2,700,656,800	2,610,319,000	△ 90,337,800	△ 90,337,800	0
	国 債	0	0	0	0	0
	地方債	197,780,000	190,630,000	△ 7,150,000	△ 7,150,000	0
	金融債	2,502,876,800	2,419,689,000	△ 83,187,800	△ 83,187,800	0
	その他	0	0	0	0	0
株 式		0	0	0	0	0
その他有価証券		131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計		2,831,856,800	2,741,519,000	△ 90,337,800	△ 90,337,800	0

(単位：円)

区 分		令和7年度末				
		帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債		2,698,927,000	2,596,572,000	△ 102,355,000	△ 102,355,000	0
	国 債	0	0	0	0	0
	地方債	198,520,000	187,620,000	△ 10,900,000	△ 10,900,000	0
	金融債	2,500,407,000	2,408,952,000	△ 91,455,000	△ 91,455,000	0
	その他	0	0	0	0	0
株 式		0	0	0	0	0
その他有価証券		131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計		2,830,127,000	2,727,772,000	△ 102,355,000	△ 102,355,000	0

- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	令和6年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A－B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	131,647	9,915,729	1,308,956
建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	188,800	4,236,954	895,751
什器備品	58,662,068	2,724,700	2,206,107	59,180,661	2,549,421	54,998,030	4,182,631
車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	0	4,811,605	2
小 計	79,831,065	2,724,700	2,206,107	80,349,658	2,869,868	73,962,318	6,387,340
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	86,207,114	0	0	86,207,114	9,247,825	71,694,553	14,512,561
合 計	166,038,179	2,724,700	2,206,107	166,556,772	12,117,693	145,656,871	20,899,901

(単位：円)

種 類	令和7年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A－B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	120,997	10,036,726	1,187,959
建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	188,800	4,425,754	706,951
什器備品	59,180,661	13,636,425	12,613,377	60,203,709	5,230,996	47,615,668	12,588,041
車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	0	4,811,605	2
小 計	80,349,658	13,636,425	12,613,377	81,372,706	5,540,793	66,889,753	14,482,953
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	86,207,114	0	0	86,207,114	8,386,105	80,065,258	6,141,856
合 計	166,556,772	13,636,425	12,613,377	167,579,820	13,926,898	146,955,011	20,624,809

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和6年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	851,921,800	221,400	8,560,000	843,583,200
法定利益準備金	1,356,000,000	0	0	1,356,000,000
特別積立金	1,489,600,000	24,000,000	0	1,513,600,000
役員及び職員退職手当積立金	236,000,000	16,000,000	100,000	251,900,000
未利用組合員整理積立金	1,500,000	0	100,000	1,400,000
共済システム開発積立金	20,600,000	0	7,000,000	13,600,000
HP・共済動画等作成積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
介護保障制度準備積立金	0	4,000,000	300,000	3,700,000
繰越剰余金	53,455,569	56,068,167	51,300,000	58,223,736

(単位：円)

区 分	令和7年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	843,583,200	182,900	8,092,400	835,673,700
法定利益準備金	1,356,000,000	0	0	1,356,000,000
特別積立金	1,513,600,000	13,000,000	0	1,526,600,000
役員及び職員退職手当積立金	251,900,000	13,000,000	13,800,000	251,100,000
未利用組合員整理積立金	1,400,000	0	100,000	1,300,000
共済システム開発積立金	13,600,000	0	7,000,000	6,600,000
HP・共済動画等作成積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
介護保障制度準備積立金	3,700,000	0	0	3,700,000
繰越剰余金	58,223,736	80,483,964	49,200,000	89,507,700

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
人件費	186,304,093	207,130,086
物件費	108,125,047	104,459,729
代理所手数料	102,053,319	102,102,103
減価償却費	12,117,693	13,926,898
諸税負担金	2,826,820	3,580,578
合 計	411,426,972	431,199,394

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	268,671,391	277,606,135	285,691,356
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	3,872,409	1,137,402	2,974,863
積立方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	1,835,535	1,710,726	1,616,424
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残 高	0	0	0
予定利率	-	-	-

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	789,236,725	819,714,659	3.86
共済金	239,668,925	233,175,292	△ 2.71
解約返戻金(その他返戻金含む)	12,405,203	11,608,797	△ 6.42
損害率	30.37	28.45	△ 1.92
保有契約件数	24,489	24,108	△ 1.56

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	98,055,640	94,991,280	△ 3.13
共済金	39,094,300	23,944,100	△ 38.75
解約返戻金(その他返戻金含む)	8,520	60,640	611.74
損害率	39.87	25.22	△ 14.65
保有契約者数	7,545	7,178	△ 4.86

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	5,382,075	4,945,675	△ 8.11
共済金	208,000	80,000	△ 61.54
解約返戻金(その他返戻金含む)	91,309	80,416	△ 11.93
損害率	3.93	1.62	△ 2.31
保有契約台数	1,275	1,194	△ 6.35

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別			令和6年度	令和7年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	-	-
		傷害	-	-
		災害	-	-
	自動車事故費用共済		1,741,000,000	1,628,000,000
入院保障	生命傷害共済		-	-
	自動車事故費用共済		1,741,000,000	1,628,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	29,172,000	30,512,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	-	-
自動車事故費用共済	1,365,490	1,363,484
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当契約はありません。

その他共済事業

該当契約はありません。

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	5,000,000	4,000,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	3,000,000	3,000,000
自動車事故費用共済	200,000	200,000
所得補償共済	－	－
休業補償共済	－	－

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：％)

	令和6年度	令和7年度
火災共済	5.50	5.51

その他共済事業

(単位：％)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	14.60	12.75
自動車事故費用共済	9.73	9.88
所得補償共済	－	－
休業補償共済	－	－

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
生命傷害共済	1,093,813	3,355,299
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

